

# ○令和3年度(第12期事業年度)決算の概要

## 損益計算書～法人の運営状況を明らかにするもの

注)各金額は単位未満を四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

(単位:百万円)

費用	<b>経常費用</b>	14,273
	研究経費	2,195
	受託研究費	839
	受託事業費	25
	人件費	9,736
	一般管理費	1,476
	雑損	1

【経常費用】  
 ・「研究経費」には、建設設備に係る減価償却費及び保守経費を含む  
 ・「受託研究費」「受託事業費」は、受託研究等に係る人件費を含む

収益	<b>経常収益</b>	14,446
	運営費交付金収益	12,652
	受託研究等収益	877
	受託事業等収益	26
	事業収益	109
	寄附金収益	1
	施設費収益	150
	補助金等収益	76
	財務収益	0
	雑益	158
	資産見返負債戻入	397 ※1)

【経常収益】  
 ・「運営費交付金」は、資産を取得した分を除いた収益  
 ・「運営費交付金」「受託研究等」等で翌期以降に使用予定分は、債務(固定負債・流動負債)として翌期へ繰越

<b>経常利益</b>	174
-------------	-----

臨時損失	6
臨時利益	5

<b>当期純利益</b>	173
--------------	-----

前中期目標期間繰越積立金取崩額	90 ※2)
-----------------	--------

目的積立金取崩額	0 ※3)
----------	-------

<b>当期総利益</b>	263
--------------	-----

※1) 資産見返負債戻入～運営費交付金、補助金、寄附金等の財源で取得した固定資産の減価償却に伴って収益計上し、損益を均衡させます。

※2) 前中期目標期間繰越積立金取崩額～前中期目標期間繰越積立金を財源とした費用相当額を計上。

※3) 目的積立金取崩額～目的積立金を財源とした費用相当額を計上。

○令和3年度(第12期事業年度)決算の概要

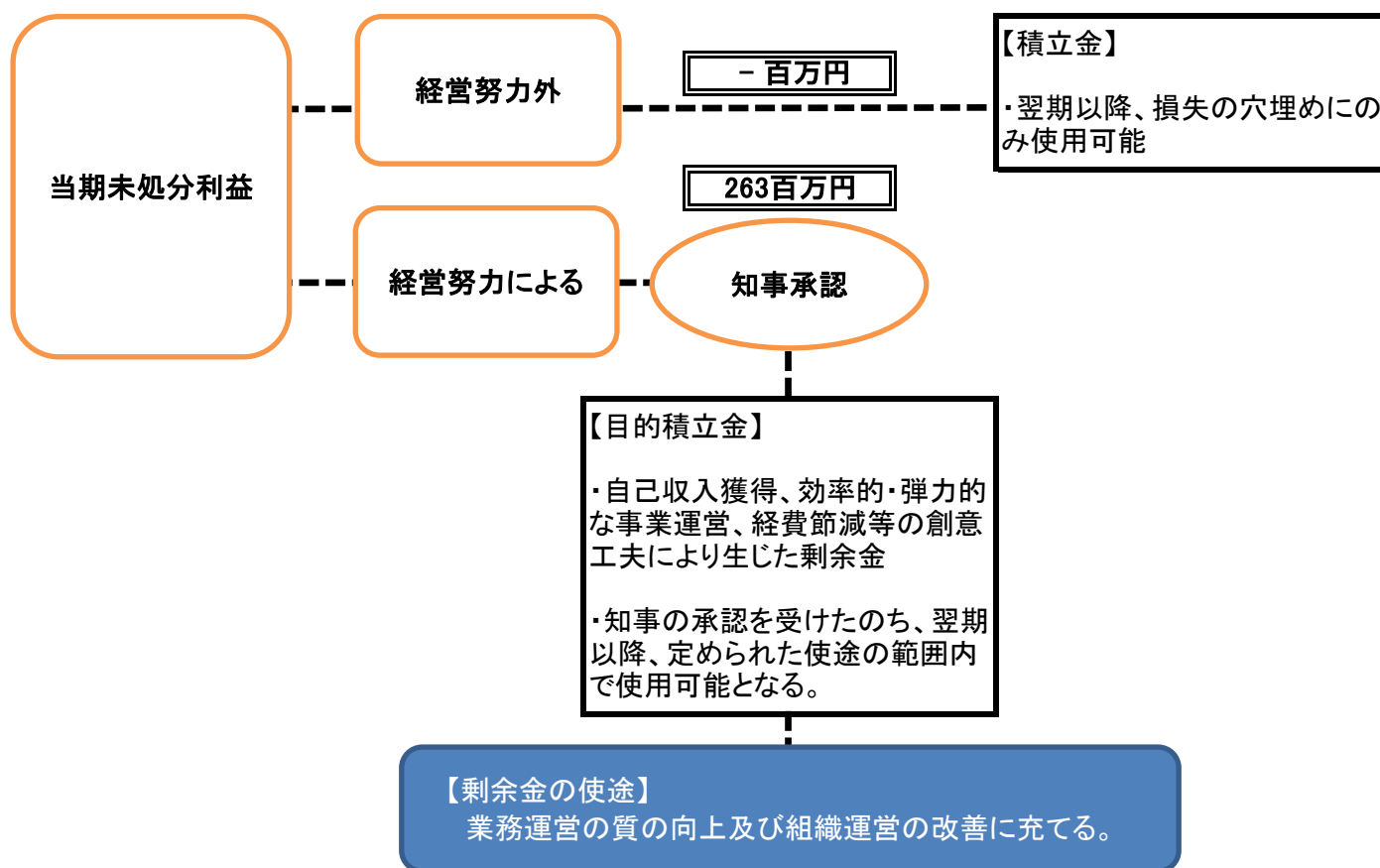
利益の処分に関する書類

注)各金額は単位未満を四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

(単位:百万円)

<b>I 当期未処分利益</b>	
当期総利益	263

<b>II 利益処分類</b>	
積立金	-
目的積立金	263



※ 地方独立行政法人には、株主のような営利目的の資本主が存在しませんので、利益を資本に配分することはありません。  
そのため、獲得した利益のうち、運営努力(経営努力)から生じた利益については、北海道知事の承認を受けた後、中期計画の「剰余金の使途」に従って使用することが認められています。

# ○令和3年度(第12期事業年度)決算の概要

## 貸借対照表～法人の財務状態を明らかにするもの

注)各金額は単位未満を四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

(単位:百万円)

資産の部			
	令和2年度	令和3年度	差引
I 固定資産	21,916	22,322	406
1 有形固定資産	21,813	22,207	394
土地	6,517	6,508	▲10
建物	10,866	10,328	▲538
構築物	1,907	1,793	▲115
機械装置	220	199	▲21
船舶	425	2,151	1,726
車両運搬具	28	27	▲1
工具器具備品	1,148	1,169	21
その他	702	34	▲668
2 無形固定資産	103	115	12
ソフトウェア	103	115	12
その他	0	0	—
II 流動資産	3,095	3,257	162
現金及び預金	2,692	2,650	▲41
未収入金	363	547	184
未成事業支出金	—	—	—
未成研究支出金	40	59	19
その他	0	0	0
<b>資産合計</b>	<b>25,011</b>	<b>25,579</b>	<b>568</b>

**運用状況**

【流動資産】  
資産のうち、1年以内に現金化されるもの

【固定資産】  
業務目的を達成するために所有し、加工若しくは売却を予定しない財貨

(単位:百万円)

負債の部			
	令和2年度	令和3年度	差引
I 固定負債	3,873	3,034	▲839
資産見返負債	3,664	2,869	▲795 ※1)
長期預り補助金等	—	—	—
長期寄附金債務	—	—	—
長期前受受託研究費等	—	—	—
退職給付引当金	—	—	—
長期未払金	165	121	▲44
資産除去債務	44	44	1 ※2)
II 流動負債	2,116	2,113	▲3
運営費交付金債務	235	532	297
預り補助金等	2	0	2
寄附金債務	—	—	—
前受受託研究費等	50	70	19
未払金	1,737	1,407	▲330 ※3)
その他	92	104	13
<b>負債合計</b>	<b>5,990</b>	<b>5,148</b>	<b>▲842</b>

純資産の部			
	令和2年度	令和3年度	差引
I 資本金	25,350	25,350	— ※4)
II 資本剰余金	▲7,429	▲6,171	1,258 ※5)
III 利益剰余金	1,101	1,253	152
目的積立金	—	231	231
積立金	—	—	—
前中期目標期間繰越積立金	870	760	▲111
当期未処分利益	231	263	32
<b>純資産合計</b>	<b>19,021</b>	<b>20,432</b>	<b>1,410</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>25,011</b>	<b>25,579</b>	<b>568</b>

**調達源泉**

【純資産】  
業務実施のために与えられた財産的基礎、及び業務に関連した剰余金

【流動負債】  
負債のうち、1年以内に返済または支払うもの

【固定負債】  
負債のうち、1年を超える長期にわたって返済または支払うもの

- ※1) 資産見返負債～運営費交付金、補助金、寄附金等を財源として資産を取得した場合、取得時に資産同額の負債を計上します。当該資産の減価償却相当額を資産見返負債戻入として収益化し、収支均衡を行うための独自の勘定科目です。
- ※2) 資産除去債務～将来、発生が見込まれるアスベスト除去費用を計上
- ※3) 未払金～1年以内に支払予定の人件費・リース債務に係る未払金及びその他の未払金
- ※4) 資本金～道出資金(法人移行時に道から現物出資を受けた土地、建物等)の総額となります。
- ※5) 資本剰余金～目的積立金や施設費で固定資産を取得した時、または非償却資産の取得時に、相当額を計上します。当該資産で生じる減価償却相当額は費用化せずに資本剰余金から直接控除(損益外減価償却)します。

# ○令和3年度(第12期事業年度)決算の概要

## 決算報告書～予算の区分による決算を明らかにするもの

注)各金額は単位未満を四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額	備考
<b>収入</b>	<b>16,988</b>	<b>16,593</b>	<b>▲ 395</b>	
運営費交付金	13,434	13,434	0	
施設設備等整備費補助金	1,760	1,724	▲ 36	(注1)
自己収入	369	281	▲ 88	
依頼試験手数料等	186	89	▲ 97	(注2)
財産売払収入	129	117	▲ 12	(注3)
知的財産関連収入	17	21	3	(注4)
雑収入	36	54	18	
受託研究等収入及び寄附金収入等	1,164	932	▲ 232	
受託研究等収入等	1,164	932	▲ 232	(注5)
補助金収入	125	102	▲ 23	(注6)
前中期目標期間繰越積立金取崩	135	119	▲ 16	(注7)
目的積立金取崩	0	0	0	
<b>支出</b>	<b>16,988</b>	<b>15,783</b>	<b>▲ 1,205</b>	
研究経費	1,220	1,055	▲ 165	(注8)
一般管理費	2,804	2,588	▲ 216	(注9)
人件費	9,780	9,273	▲ 507	(注10)
受託研究等経費及び寄附金事業費等	1,164	921	▲ 243	
受託研究等経費等	1,164	921	▲ 243	(注11)
施設設備等整備費	1,895	1,843	▲ 51	(注12)
補助金事業費	125	102	▲ 23	(注13)
<b>収入－支出</b>	<b>－</b>	<b>811</b>	<b>811</b>	

注) 決算報告書とは、地方独立行政法人等の運営の見込みである年度計画の予算と決算を対比して表すことにより、その運営状況を報告しようとするものです。官庁会計に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえて一部発生主義を取り入れたもので、収入・支出ベースで表示しています。

(注1) 入札結果に基づく契約確定額の減少などにより、予算額に比して36百万円減少しました。

(注2) 依頼者等の減少などにより、予算額に比して97百万円減少しました。

(注3) 農産物や動物等の売払収入の減少などにより、予算額に比して12百万円減少しました。

(注4) 特許権等の実施料の増加などにより、予算額に比して3百万円増加しました。

(注5) 年度途中で採択を見込んでいた受託研究費等の減少などにより、予算額に比して232百万円減少しました。

(注6) 年度途中で採択を見込んでいた補助金の減少などにより、予算額に比して23百万円減少しました。

(注7) 注1に示した理由などにより、予算額に比して16百万円減少しました。

(注8) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分が違うため、損益計算書と決算報告書の研究経費の額が相違しています。また、経費の節減に努めたことにより、予算額に比して165百万円減少しました。

(注9) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分が違うため、損益計算書と決算報告書の一般管理費の額が相違しています。また、経費の節減に努めたことにより、予算額に比して216百万円減少しました。

(注10) 職員人件費等の減少により、予算額に比して507百万円減少しました。

(注11) 注5に示した理由などにより、予算額に比して243百万円減少しました。

(注12) 注1に示した理由などにより、予算額に比して51百万円減少しました。

(注13) 注6に示した理由などにより、予算額に比して23百万円減少しました。

# 行政サービス実施コスト計算書～住民等が負担するコストを明らかにするもの

注)各金額は単位未満を四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

(単位:百万円)

<b>I 業務費用</b>	13,113
(1)損益計算書上の費用	14,278
研究経費	2,195
受託研究費	839
受託事業費	25
人件費	9,736
一般管理費	1,476
雑損	1
臨時損失	6
(2)(控除)自己収入等	▲ 1,166
受託研究収益	▲ 877
受託事業収益	▲ 26
事業収益	▲ 109
寄附金収益	▲ 1
財務収益	▲ 0
雑益	▲ 146
資産見返寄附金戻入	▲ 7
臨時利益	0
<b>II 損益外減価償却等相当額</b>	1,011
<b>III 損益外減損損失相当額</b>	0
<b>IV 損益外利息費用相当額</b>	1
<b>V 損益外除売却差額相当額</b>	▲ 4
<b>VI 引当外賞与増加見積額</b>	▲ 50
<b>VII 引当外退職給付増加見積額</b>	▲ 25
<b>VIII 機会費用</b>	80
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	43 ※1)
地方公共団体出資の機会費用	37 ※2)
<b>IX 行政サービス実施コスト</b>	14,126

道からの財源で賄われているコスト

・損益計算書における費用から受託研究収益や事業収益等の自己収入を差し引いたもの

(1)損益計算書の費用:143億円

(2)(控除)自己収入等:▲12億円

業務費用:131億円

損益計算書に計上されないコスト:  
9.3億円

・道から出資された資産等の減価償却、及び一部の退職手当等、制度上費用に反映されない負担相当額

免除もしくは軽減されているコスト:  
0.8億円

・道、市町村等の資産利用に関して、地方独立行政法人ゆえに優遇された相当額

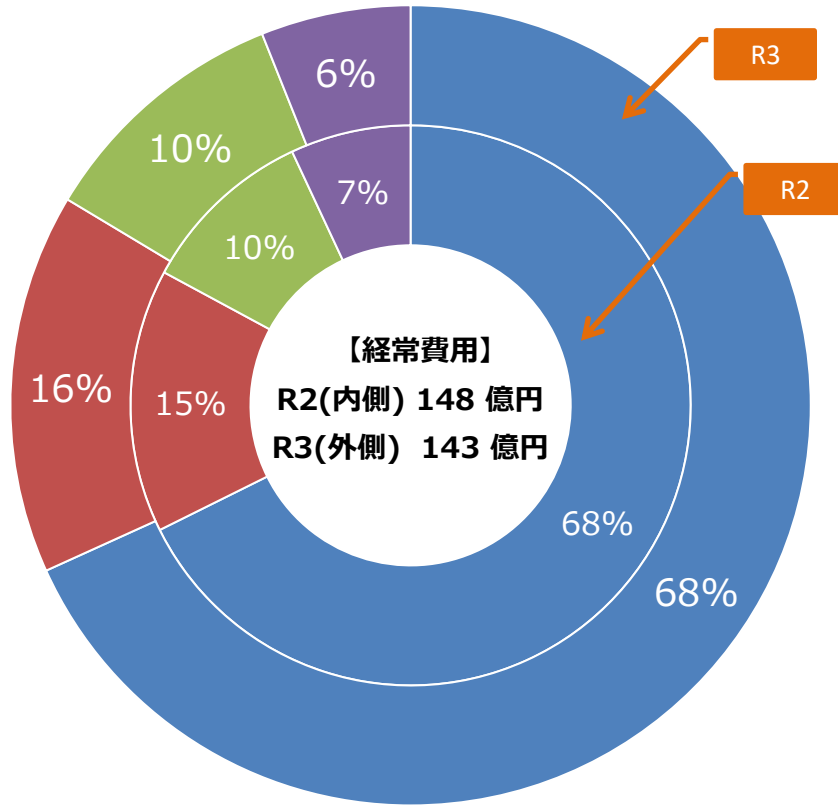
行政サービス実施コスト:141億円  
※前年度:144億円(前年度比△3億円)

※1) 道、市町村等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法  
近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

※2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率  
令和4年3月末における10年もの国債利回りを参考に0.210%で計算しております。

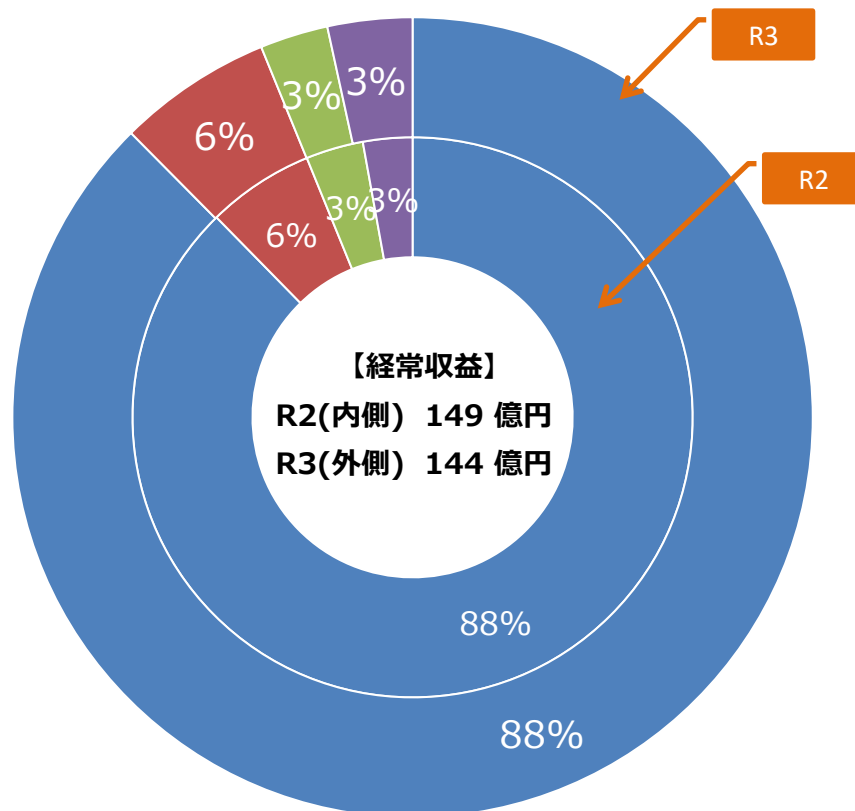
## 経常費用

■ 人件費 ■ 研究経費 ■ 一般管理費 ■ 受託研究費・受託事業費・基金事業費



## 経常収益

■ 運営費交付金収益 ■ 受託研究・受託事業等収益 ■ 資産見返負債戻入 ■ その他



## キャッシュ・フロー計算書～現金の出し入れを明らかにするもの

注)各金額は単位未満を四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

(単位:百万円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		542
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 2,406	
人件費支出	▲ 10,114	
その他業務支出	▲ 1,418	
運営費交付金収入	13,199	
受託研究収入	866	
受託事業収入	29	
事業収入	109	
寄附金収入	1	
補助金等収入	105	
雑収入	160	
預り科学研究費補助金等増減	9	
預り金の増減	2	
小計	542	
利息及び配当金の受取額	0	
設立団体納付金の支払額	0	

【業務活動】  
研究経費など通常業務に伴う資金の出入りを表すもの

業務活動による資金調達 5.4億

II 投資活動によるキャッシュ・フロー		▲ 514
有形固定資産の取得による支出	▲ 2,034	
有形固定資産の除却による支出	0	
無形固定資産の取得による支出	▲ 54	
有形固定資産の売却による収入	13	
資産除去債務の履行による支出	0	
施設費による収入	1,561	

【投資活動】  
固定資産取得や売却、余裕金の運用など投資活動に伴う資金の出入りを表すもの

投資活動への資金利用 ▲5.1億円

III 財務活動によるキャッシュ・フロー		▲ 70
ファイナンスリース債務の返済による支出	▲ 70	

【財務活動】  
借入金による資金の調達や返済など財務活動に伴う資金の出入りを表すもの

財務活動への資金利用 ▲0.7億

IV 資金に係る換算差額		—

V 資金増加額 (I + II + III + IV)		▲ 41

令和3年度キャッシュ減少額  
約0.4億円

VI 資金期首残高		2,692

VII 資金期末残高 (V + VI)		2,650

注) キャッシュ・フロー計算書とは、資金の調達や運用状況を明らかにするため、一会計期間の資金の流れを「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の3つの区分に分けて表示し、報告するものです。

## 未収入金の明細

(単位:千円)

相手方	金額	備考
北海道	436,435	
北海道原子力環境センター	22,630	
北海道資源管理協議会	14,890	
清水町	9,949	
国立研究開発法人水産研究・教育機構	9,416	
その他	53,441	
計	546,764	

## 未払金の明細

(単位:千円)

相手方	金額	備考
職員退職金未払金	670,396	
リース債務	71,343	
大丸(株)	38,811	リース債務のうち1年以内支払分
株式会社 西口電気	36,513	
株式会社 エネット	27,048	
その他	562,744	
計	1,406,857	

注)各金額は単位未満を端数処理しているため、計は一致しない場合があります。



令和3年度科学研究費補助金等個人研究費一覧

(単位 円)

研究本部名	試験場名	種別	課題名	直接費	間接費	計
農業	中央農業試験場	日本学術振興会/基盤研究(C)	UAV/ハイパースペクトルリモートセンシングによる水稻の生育診断技術の開発	300,000	90,000	390,000
	十勝農業試験場	日本学術振興会/基盤研究(C)	アズキの機械化適正に関わる草型形質の遺伝機構の解明	200,000	60,000	260,000
	酪農試験場	日本学術振興会/若手研究	雇用型TMRセンター成立条件の解明	700,000	210,000	910,000
	酪農試験場	日本学術振興会/基盤研究(C)	コンピュータービジョンによる牛疾病発見技術の開発	400,000	120,000	520,000
	酪農試験場	日本学術振興会/基盤研究(B)	ウシ視床下部で発見された泌乳・加齢による繁殖障害の原因物質:現場での対用に向けて	500,000	150,000	650,000
	酪農試験場	日本学術振興会/基盤研究(B)	ウシ子宮外組織における妊娠応答機構の解明	900,000	270,000	1,170,000
	酪農試験場	日本学術振興会/基盤研究(B)	飼養管理が牛の繁殖性と卵巣機能に与える影響:牛卵子内の脂質組成と発生能の関係	300,000	90,000	390,000
	畜産試験場	日本学術振興会/若手研究	高病原性鳥インフルエンザの侵入予測モデル構築とサーベイランスの向上に関する研究	700,000	210,000	910,000
農業研究本部計				4,000,000	1,200,000	5,200,000
水産	中央水産試験場	日本学術振興会/若手研究	種間競争によるヒメ類の捕食抑制メカニズムの解明	1,500,000	450,000	1,950,000
	中央水産試験場	日本学術振興会/基盤研究(B)	何故、下痢性貝毒は北日本でのみ発生するのか?	500,000	150,000	650,000
	函館水産試験場	日本学術振興会/基盤研究(B)	ホタテガイのフランシセラ感染症の総合的対策に向けた基盤的研究	800,000	240,000	1,040,000
	網走水産試験場	日本学術振興会/基盤研究(C)	育種・染色体操作を用いたサケ科魚類の魚卵アレルギー低減化の試み	100,000	30,000	130,000
	栽培水産試験場	日本学術振興会/若手研究	基質表面加工による養殖カキへの標識付与に関する研究	900,000	270,000	1,170,000
	栽培水産試験場	日本学術振興会/基盤研究(B)	ホタテガイのフランシセラ感染症の総合的対策に向けた基盤的研究	800,000	240,000	1,040,000
	さけます・内水面水産試験場	日本学術振興会/基盤研究(C)	海中のシロザケ稚魚に寄生する原虫類鞭毛虫の病原性解明と防除技術の開発	1,200,000	360,000	1,560,000
	さけます・内水面水産試験場	日本学術振興会/若手研究	環境エンリッチメントを利用したサケ稚魚の種苗性向上	1,800,000	540,000	2,340,000
	さけます・内水面水産試験場	日本学術振興会/基盤研究(B)	野生サケ資源の増加に資する河川環境の再生に関する研究	600,000	180,000	780,000
水産研究本部計				8,200,000	2,460,000	10,660,000
森林	林業試験場	日本学術振興会/基盤研究(C)	防風林によるジャガイモ生産安定化:畝の風食との関係	935,000	105,000	1,040,000
	林業試験場	日本学術振興会/基盤研究(C)	海岸防災林の津波減災機能向上のための生物・物理モデルの開発と森林管理手法の評価	890,000	150,000	1,040,000
	林業試験場	日本学術振興会/基盤研究(C)	北海道のカラマツで急増する大量枯死の原因解明-病虫害と衰弱要因の特定-	1,100,000	330,000	1,430,000
	林業試験場	日本学術振興会/基盤研究(C)	針葉樹人工林の成績の違いが侵入広葉樹の群集構造と動態にどのように影響するのか?	1,014,000	156,000	1,170,000
	林業試験場	日本学術振興会/若手研究	温暖化に対する河川生態系の頑強性評価:微気象と連結性を考慮した適応策の構築	200,000	60,000	260,000
	林業試験場	日本学術振興会/若手研究	砂浜海岸の3次元地形と流域特性を考慮した海岸浸食要因の解明	700,000	210,000	910,000
	林業試験場	日本学術振興会/基盤研究(A)	保残伐の大規模実験による自然共生型森林管理技術の開発	1,984,315	600,000	2,584,315
	林業試験場	日本学術振興会/基盤研究(B)	ニホンジカによる植生への現在の営業は深刻なのか?過去数千年の個体群動態からの検証	279,995	159,000	438,995
	林業試験場	日本学術振興会/基盤研究(B)	2018年胆振東部地震により発生した大規模山地災害の	495,531	150,000	645,531
	林業試験場	日本学術振興会/基盤研究(B)	長距離ジーンフローが卓越する針葉樹でなぜ高標高エコタイプが存在しうのか?	400,000	120,000	520,000
	林業試験場	日本学術振興会/基盤研究(C)	森林の急激な環境変化が野生動物の生態的・進化的変化に与える影響	50,000	15,000	65,000
	林業試験場	日本学術振興会/基盤研究(C)	新たな付加価値を含めた木材利用を考慮した広葉樹の育成	230,000	69,000	299,000
	林業試験場	日本学術振興会/基盤研究(B)	気候変動に伴う河川生態系のリスク評価:統計モデルとメソコスム実験の融合	300,000	90,000	390,000
	林業試験場	日本学術振興会/基盤研究(B)	多次元高精度地表情報を用いた流域内地形-植生系connectivityの研究	397,380	120,000	517,380
林業試験場	日本学術振興会/基盤研究(C)	食葉性昆虫の大規模食害による失業下での異常な木質形成のメカニズムの解明	200,000	60,000	260,000	

研究本部名	試験場名	種別	課題名	直接費	間接費	計
林産試験場	林産試験場	日本学術振興会/基盤研究(C)	ガスセンサを用いた匂い識別手法による新規腐朽判定方法の実用化に向けた研究	1,000,000	300,000	1,300,000
	林産試験場	日本学術振興会/研究活動スタート支援	林地残材を用いたバイオマス発電はどのくらいGHG排出量削減に貢献できるか	900,000	270,000	1,170,000
	林産試験場	日本学術振興会/若手研究	有限要素解析と画像相関法を用いたカンパ類の構造的利用法の検討	700,000	210,000	910,000
	林産試験場	日本学術振興会/若手研究	接着剤を用いた単板材質改良による低吸湿性針葉樹合板の開発	1,000,000	300,000	1,300,000
	林産試験場	日本学術振興会/若手研究	予測モデルを活用した木質構造材料の長期強度性能評価法の開発	1,400,000	420,000	1,820,000
	林産試験場	日本学術振興会/基盤研究(C)	高CO <sub>2</sub> 吸蔵材としてリサイクル可能な木質系電気二重層キャパシタ炭素電極の開発	110,000	33,000	143,000
	林産試験場	日本学術振興会/基盤研究(A)	中規模構造への木質材料の構造利用に対する耐久設計ガイドラインの提案	800,000	240,000	1,040,000
	林産試験場	日本学術振興会/基盤研究(B)	木材利用による炭素排出削減効果の世界モデルの開発と将来予測	380,000	114,000	494,000
	林産試験場	日本学術振興会/基盤研究(B)	CLT床版の実用化のための防霉・防水技術の開発と防護柵設置方法の検討	1,500,000	450,000	1,950,000
	林産試験場	日本学術振興会/基盤研究(B)	日常の経験と学習による色の知覚認知における熟達化と精緻化の過程	400,000	120,000	520,000
	林産試験場	日本学術振興会/基盤研究(C)	新たな付加価値を含めた木材利用を考慮した広葉樹の育成	200,000	60,000	260,000
	林産試験場	日本学術振興会/基盤研究(C)	高効率な鋼板複数枚挿入ドリフトピン接合を実現する接合部設計に関する研究	300,000	90,000	390,000
	森林研究本部計				17,866,221	5,001,000
産業技術環境	工業試験場	日本学術振興会/研究活動スタート支援	Zr含有ナノ触媒の調整とアミノ酸変換への応用	1,100,000	330,000	1,430,000
	工業試験場	日本学術振興会/若手研究	金属基とセラミック基複合材料の両方を実現する精密混合粉末を用いたPBF法開発	1,600,000	480,000	2,080,000
	工業試験場	日本学術振興会/基盤研究(C)	炭素繊維強化可塑性プラスチックを用いた装具の製造方法に関する研究	200,000	60,000	260,000
	工業試験場	日本学術振興会/基盤研究(C)	炭素繊維強化可塑性プラスチックを用いた装具の製造方法に関する研究	50,000	15,000	65,000
	工業試験場	日本学術振興会/基盤研究(C)	炭素繊維強化可塑性プラスチックを用いた装具の製造方法に関する研究	50,000	15,000	65,000
	工業試験場	日本学術振興会/基盤研究(C)	ナインプリント法を用いた超微細配線の創製	120,000	36,000	156,000
	エネルギー・環境・地質研究所	日本学術振興会/基盤研究(C)	暁新世-始新世温暖化極大事に北西太平洋で生じた海-陸の環境変動の解明	1,160,000	270,000	1,430,000
	エネルギー・環境・地質研究所	日本学術振興会/基盤研究(C)	人為錯乱はシカの森林動態への影響を促進・制御するか？大規模長期走査実験での検証	1,742,730	270,000	2,012,730
	エネルギー・環境・地質研究所	日本学術振興会/基盤研究(C)	沖積錐に着目した機械学習による土石流危険流域の抽出手法の構築	860,000	180,000	1,040,000
	エネルギー・環境・地質研究所	日本学術振興会/研究活動スタート支援	ヒグマは農作物の恩恵を受けているのか？ヒグマの農作物利用と栄養状態に関する研究	1,200,000	360,000	1,560,000
	エネルギー・環境・地質研究所	日本学術振興会/研究活動スタート支援	海浜植物群落の衰退・回復過程における遺伝的多様性の決定機構4の解明	1,100,000	330,000	1,430,000
	エネルギー・環境・地質研究所	日本学術振興会/若手研究	温帯・亜寒帯地域における大型動物の種子散布機能の評価	1,200,000	360,000	1,560,000
	エネルギー・環境・地質研究所	日本学術振興会/国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	気候変動が森林性大型動物(ツキノワグマとヒグマ)の土地利用に与える影響の評価	300,000	90,000	390,000
	エネルギー・環境・地質研究所	日本学術振興会/基盤研究(C)	地殻変動を考慮した活褶曲山地における地すべり地形発達史の解明	130,000	39,000	169,000
	エネルギー・環境・地質研究所	日本学術振興会/基盤研究(B)	破砕性を示す火山灰質土からなる自然斜面の崩壊機構の解明と危険度評価システムの開発	500,000	150,000	650,000
	エネルギー・環境・地質研究所	日本学術振興会/基盤研究(C)	北海道東部カルデラ火山地域の精密重力モニタリング	100,000	30,000	130,000
	エネルギー・環境・地質研究所	日本学術振興会/基盤研究(C)	凍土層トラップによる大気降下窒素の作物吸収の促進	200,000	60,000	260,000
	エネルギー・環境・地質研究所	日本学術振興会/基盤研究(A)	東アジア初完全なK/Pg境界層から探る白亜紀末・大量絶滅における環境変動	400,000	120,000	520,000
	エネルギー・環境・地質研究所	日本学術振興会/国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	白亜紀の国際標準地質年代尺度の確立	150,000	45,000	195,000
	産業技術環境研究本部計				12,162,730	3,240,000
建築	北方建築総合研究所	日本学術振興会/基盤研究(C)	同時使用率の確率論的算出手法の構築による中央熱源方式の熱源機器容量の最適化	660,000	120,000	780,000
	北方建築総合研究所	日本学術振興会/基盤研究(C)	火山噴火による降下火灰の荷重評価-降雨と積雪の影響について	1,840,000	240,000	2,080,000

研究本部名	試験場名	種別	課題名	直接費	間接費	計
	北方建築総合研究所	日本学術振興会/若手研究	住民の持つ移住者の「呼び込み力」による関係人口の評価に関する研究	400,000	120,000	520,000
	北方建築総合研究所	日本学術振興会/基盤研究(A)	多様な地震動に備える次世代高機能免震構造の開発	200,000	60,000	260,000
	北方建築総合研究所	日本学術振興会/基盤研究(B)	厳冬期における地震津波複合災害による人的被害予測モデルの構築と減災戦略の策定	400,000	120,000	520,000
	北方建築総合研究所	日本学術振興会/基盤研究(C)	過冷却とエネルギー授受を考慮した建築材料の凍結破壊の動的メカニズムの検討	200,000	60,000	260,000
	北方建築総合研究所	厚生労働科学研究費	小規模水供給システムの持続管理に関する総合的研究	680,000	0	680,000
建築研究本部計				4,380,000	720,000	5,100,000
総計				46,608,951	12,621,000	59,229,951

※ 科学研究費補助金は、研究職員個人あてに交付されるため、間接経費を除き、損益には含まれません。  
(間接経費は、科学研究費補助金等による研究の実施に伴い、各試験場等において必要とされる管理等に係る経費で、損益に含まれます。)